



## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月14日

上場会社名 東京美装興業株式会社

上場取引所 東証第2部

コード番号 9615

URL <http://www.tokyo-biso.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八木 秀記

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 高橋 幸夫

TEL : ( 03 ) 5322-2721

(百万円未満切捨)

### 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	26,081	(1.7)	358	(△13.4)	569	(△11.2)	317	(18.1)
19年3月期第3四半期	25,649	(△4.5)	413	(△21.2)	640	(△13.2)	268	(△25.4)
19年3月期	35,360	—	861	—	1,174	—	472	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	20.78	—
19年3月期第3四半期	17.60	—
19年3月期	30.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	22,829	16,700	72.0	1,076.71
19年3月期第3四半期	24,162	17,759	72.4	1,145.67
19年3月期	24,496	17,936	72.2	1,157.12

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△735	△590	△308	5,212
19年3月期第3四半期	182	93	△226	6,120
19年3月期	1,019	5	△248	6,847

### 2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	35,380 (0.1)	929 (7.9)	1,179 (0.5)	603 (27.7)	39.53

### 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
[新規 1社(社名 東京美装北海道株式会社) 除外 1社(社名 - )]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のビルメンテナンス市場は、依然として厳しい価格競争が続いており、特に首都圏においては人手不足とパート人件費のアップが企業経営を圧迫する状況に改善が見られぬまま推移いたしました。このような状況下、当社グループは、潜在的優良資産の活用を図るため、建築エンジニアリング事業等のビルメンテナンス派生事業の強化に努める一方、10月より北海道地域並びに名古屋地域を分社化し、「地域密着の営業体制の強化」と「経営の効率化」に取り組みました。その結果、第3四半期売上高につきましては前年同期に比べてビルメンテナンス事業とアウトソーシング事業が減少いたしました。建築エンジニアリング事業とその他の事業は増加となり、26,081百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益につきましては営業利益が358百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益が569百万円（前年同期比11.2%減）、第3四半期純利益が317百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前年同期末に比べ1,333百万円減少し、22,829百万円となりました。現金及び預金が848百万円、流動資産のその他が430百万円、投資有価証券が264百万円減少したことが主な要因です。負債は前年同期末に比べ274百万円減少し、6,128百万円となりました。支払手形及び買掛金が93百万円、流動負債のその他が328百万円減少したことが主な要因です。純資産は16,700百万円となり、自己資本比率は72.4%から72.0%に低下しました。

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは前年同期に比べ918百万円増加し、735百万円となりました。これは主に売上債権の増加が495百万円（前年同期は88百万円の減少）、法人税等支払額が前年同期に比べ318百万円増加したことによるものです。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前年同期に比べ683百万円増加し、590百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が458百万円増加したことによるものです。財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前年同期に比べ82百万円増加し、308百万円となりました。これは主に配当金の支払が65百万円増加したことによるものです。以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前年同期末に比べ1,635百万円減少し、5,212百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の連結業績につきましては、昨年5月に発表した予想とおおむね変わりなく推移しておりますので、業績予想の見直しはおこなっておりません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名 東京美装北海道株式会社)

当社は平成19年4月25日付けで、完全子会社である東京美装北海道株式会社を設立しました。

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当四半期 (平成20年3月期第3四半期末)		前年同四半期 (平成19年3月期第3四半期末)		(参考) 平成19年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	5,841		6,689		7,507	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,398		3,650		3,903	
3 有 価 証 券	641		721		821	
4 た な 卸 資 産	88		222		151	
5 繰 延 税 金 資 産	306		196		381	
6 そ の 他	670		1,100		404	
貸 倒 引 当 金	△ 8		△ 11		△ 12	
流 動 資 産 合 計	11,939	52.3	12,569	52.0	13,157	53.7
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,031		1,089		1,072	
(2) 土 地	1,824		1,831		1,824	
(3) そ の 他	165		195		183	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,021	13.2	3,117	12.9	3,079	12.6
2 無 形 固 定 資 産	310	1.4	299	1.2	295	1.2
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	4,761		5,026		4,847	
(2) 繰 延 税 金 資 産	235		632		646	
(3) そ の 他	2,763		2,729		2,683	
貸 倒 引 当 金	△ 201		△ 211		△ 214	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,558	33.1	8,176	33.9	7,963	32.5
固 定 資 産 合 計	10,889	47.7	11,593	48.0	11,338	46.3
資 産 合 計	22,829	100.0	24,162	100.0	24,496	100.0

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当四半期 (平成20年3月期第3四半期末)		前年同四半期 (平成19年3月期第3四半期末)		(参考) 平成19年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,385		1,478		1,673	
2 短 期 借 入 金	30		30		30	
3 一 年 以 内 に 返 済 予 定 長 期 借 入 金	8		9		9	
4 未 払 法 人 税 等	58		30		385	
5 未 払 消 費 税 等	196		166		169	
6 賞 与 引 当 金	205		223		704	
7 そ の 他	1,794		2,123		1,256	
流 動 負 債 合 計	3,677	16.1	4,062	16.8	4,230	17.3
II 固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金	—		7		5	
2 退 職 給 付 引 当 金	1,660		1,619		1,631	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	126		129		134	
4 そ の 他	664		583		558	
固 定 負 債 合 計	2,450	10.8	2,340	9.7	2,329	9.5
負 債 合 計	6,128	26.9	6,403	26.5	6,559	26.8
( 純 資 産 の 部 )						
I 株 主 資 本						
1 資 本 金	4,499	19.7	4,499	18.6	4,499	18.3
2 資 本 剰 余 金	4,233	18.5	4,233	17.5	4,233	17.3
3 利 益 剰 余 金	6,799	29.8	8,611	35.7	8,815	36.0
4 自 己 株 式	△124	△ 0.5	△122	△ 0.5	△122	△ 0.5
株 主 資 本 合 計	15,409	67.5	17,222	71.3	17,425	71.1
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,039	4.6	281	1.2	252	1.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,039	4.6	281	1.2	252	1.0
III 少 数 株 主 持 分	252	1.0	255	1.0	258	1.1
純 資 産 合 計	16,700	73.1	17,759	73.5	17,936	73.2
負 債 純 資 産 合 計	22,829	100.0	24,162	100.0	24,496	100.0

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当四半期 (平成20年3月期第3四半期)		前年同四半期 (平成19年3月期第3四半期)		(参考) 平成19年3月期				
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
I 売上高		26,081	100.0		25,649	100.0		35,360	100.0
II 売上原価		23,082	88.5		22,453	87.5		30,826	87.2
売上総利益		2,999	11.5		3,196	12.5		4,533	12.8
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬	203			208			274		
2 給与手当	1,078			1,103			1,405		
3 賞与引当金繰入額	36			36			128		
4 退職給付費用	49			55			74		
5 役員退職慰労引当金繰入額	15			14			19		
6 貸倒引当金繰入額	—			2			5		
7 賃借料	310			332			435		
8 減価償却費	113			114			150		
9 その他	832	2,640	10.1	915	2,782	10.9	1,178	3,672	10.4
営業利益		358	1.4		413	1.6		861	2.4
IV 営業外収益									
1 受取利息	18			10			17		
2 受取配当金	50			29			31		
3 生命保険配当金	25			26			41		
4 持分法による投資利益	52			96			133		
5 その他	74	220	0.8	72	236	0.9	102	325	0.9
V 営業外費用									
1 支払利息	0			0			0		
2 コミットメント手数料	4			4			5		
3 保険解約損	—			0			2		
4 その他	4	10	0.0	4	9	0.0	3	12	0.0
経常利益		569	2.2		640	2.5		1,174	3.3
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	46	46	0.2	4	4	0.0	39	39	0.1
VII 特別損失									
1 有形固定資産除売却損	—			11			12		
2 投資有価証券評価損	63			—			87		
3 貸倒引当金繰入額	—			34			50		
4 事務所原状回復費用	3			17			17		
5 その他	0	67	0.3	1	63	0.2	3	171	0.5
税金等調整前 四半期(当期)純利益		548	2.1		581	2.3		1,042	2.9
法人税、住民税及び事業税	144			173			604		
法人税等調整額	77	222	0.9	127	300	1.2	△48	555	1.6
少数株主利益		9	0.0		11	0.1		14	0.0
四半期(当期)純利益		317	1.2		268	1.0		472	1.3

## (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当四半期	前年同四半期	(参考)
		(平成20年3月期第3四半期)	(平成19年3月期第3四半期)	(平成19年3月期)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		548	581	1,042
2 減価償却費		168	177	238
3 負ののれん償却額		△ 13	△ 13	△ 18
4 貸倒引当金の増減額(△減少額)		△ 1	34	48
5 退職給付引当金の増加額		29	91	103
6 役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)		△ 8	△ 2	2
7 賞与引当金の増減額(△減少額)		△ 499	△ 478	2
8 受取利息及び受取配当金		△ 69	△ 40	△ 48
9 支払利息		0	0	0
10 為替差損益(△為替差益)		0	△ 0	0
11 持分法による投資利益		△ 52	△ 96	△ 133
12 有形固定資産除却損		—	11	12
13 投資有価証券評価損		63	—	87
14 投資有価証券売却益		△ 46	△ 4	△ 39
15 売上債権の増減額(△増加額)		△ 495	88	△ 165
16 たな卸資産の増減額(△増加額)		62	△ 150	△ 79
17 仕入債務の増減額(△減少額)		△ 288	42	237
18 役員賞与の支払額		—	△ 23	△ 23
19 その他		461	272	53
小計		△ 138	489	1,321
20 利息及び配当金の受取額		73	44	52
21 利息の支払額		△ 0	△ 0	△ 0
22 法人税等の支払額		△ 669	△ 350	△ 353
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 735	182	1,019
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 314	△ 215	△ 324
2 定期預金の払戻による収入		344	225	245
3 有価証券の取得による支出		△ 498	—	—
4 有価証券の償還による収入		784	511	512
5 有形固定資産の取得による支出		△ 61	△ 87	△ 104
6 無形固定資産の取得による支出		△ 60	△ 109	△ 122
7 投資有価証券の取得による支出		△ 754	△ 296	△ 400
8 投資有価証券の売却による収入		59	89	210
9 貸付による支出		△ 50	△ 30	△ 30
10 貸付金の回収による収入		—	30	30
11 その他		△ 40	△ 23	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 590	93	5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		—	20	20
2 長期借入金返済による支出		△ 6	△ 9	△ 11
3 自己株式の取得による支出		△ 1	△ 1	△ 2
4 配当金の支払額		△ 289	△ 223	△ 242
5 少数株主への配当金の支払額		△ 12	△ 12	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 308	△ 226	△ 248
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△ 1,635	49	776
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,847	6,070	6,070
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,212	6,120	6,847

#### (4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

（単位：百万円未満切捨）

	ビルメンテ ナンス事業	アウトソー シング事業	建築エンジ アリング事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,387	2,831	1,624	1,237	26,081	—	26,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,387	2,831	1,624	1,237	26,081	—	26,081
営業費用	18,896	2,759	1,655	1,227	24,539	1,184	25,723
営業利益又は営業損失(△)	1,490	72	△30	10	1,542	(1,184)	358

(注) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,184百万円)の主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

前年同四半期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円未満切捨）

	ビルメンテ ナンス事業	アウトソー シング事業	建築エンジ アリング事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,625	3,009	871	1,143	25,649	—	25,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,625	3,009	871	1,143	25,649	—	25,649
営業費用	18,973	2,826	924	1,158	23,882	1,353	25,236
営業利益又は営業損失(△)	1,651	183	△52	△15	1,766	(1,353)	413

(注) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,353百万円)の主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

(参考) 前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切捨）

	ビルメンテ ナンス事業	アウトソー シング事業	建築エンジ アリング事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,495	3,965	2,312	1,587	35,360	—	35,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,495	3,965	2,312	1,587	35,360	—	35,360
営業費用	25,283	3,725	2,190	1,582	32,782	1,716	34,499
営業利益	2,211	239	121	4	2,577	(1,716)	861

(注) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,716百万円)の主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

- (1) 事業区分の方法  
事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」及び「その他の事業」に区分しております。
- (2) 各事業区分の主要業務

区 分	主 要 業 務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

[所在地別セグメント情報]

当四半期、前年同四半期及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当四半期、前年同四半期及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。